

環境倫理学と民主主義

— 加藤尚武氏の環境倫理学の検討 —

牧 野 廣 義

はじめに

環境問題は、現代社会の重大な問題となっている。1960年代以降の公害問題に加え、1980年代以降は地球規模での環境破壊が問題になってきた。そして1992年の「環境と開発に関する国連会議」（地球サミット）の前後から、わが国でも環境問題への関心が大きく高まっている。にもかかわらず、環境問題を解決する具体的な政策や経済活動の転換は遅々として進まず、その間にも地球温暖化物質（二酸化炭素など）の排出量の増大や、森林破壊、オゾン層破壊などが進行している。

こうした状況のもとで、環境問題に取り組む社会科学、自然科学、人文科学の協力や、環境問題を解決するための運動がいつそう発展することが求められている。その中で、環境にかかわる人間の倫理問題を主題とする「環境倫理学」も、特に社会諸科学との連携を強め、またより広範な人々が環境問題に取り組むことを促進できるような方向で前進しなければならないと思われる。

ところが、アメリカを中心に発展してきた「環境倫理学」のいわば主流派の議論には、環境問題を社会問題としてとらえる点での弱さや、抽象的な「倫理」の次元にとどまって、環境問題の現実的な解決に向かう点での弱さなど、多くの問題点が含まれている。しかもそれが日本に紹介されて、その問題点を引き継ぐだけでなく、近代民主主義への懐疑と結びつけられるなど、むしろ問題点を増幅させている。小論では、このような「環境倫理学」の一つとし

て、加藤尚武氏の議論を取り上げ、特に近代民主主義の評価などにかかわって、批判的に検討したいと思う。

I 加藤尚武氏の環境倫理学

加藤尚武氏は『環境倫理学のすすめ』（丸善ライブラリー、1991年、引用にあたっては頁または章のみを記す）で、アメリカを中心とした環境倫理学の動向を、氏自身の考えもおりまぜながら紹介した。ここでは環境倫理学の主張が、「自然の生存権」「世代間倫理」「地球全体主義」という三つに整理されている。この著作は、環境倫理学のまとまった紹介としてはわが国で最初のものであることもあって、その後わが国で大きな影響力をもち、多くの文献で引用されてきた。

しかしながら、この著作は特有の狭さと一面性をもっている。環境倫理学の一つの潮流である「ディープ・エコロジー」もそこには登場せず、また加藤氏が紹介した主流派の環境倫理学を批判してきた「社会派エコロジー」¹⁾（「エコ・フェミ社会主義」「ソーシャル・エコロジー」「エコマルクス主義」など）はまったく無視されている。またアメリカの環境倫理学の背景にはアメリカの自然保護運動があるが、このような運動と環境倫理学とのかかわりはほとんど触れられていない。とりわけ、アメリカの環境保護運動の主流派は、上中流階級の白人を中心的な担い手とし、多くの企業も環境保護団体に加わり、アメリカ国内の原生自然の保護を主要な目的とする一方で、国内の貧困層の環境問

題や第三世界の環境問題には無関心で、しかも企業の経済活動と妥協的である、という特異性をもつことが指摘されている²⁾。加藤氏の紹介や氏の議論には、「社会派エコロジー」の視点が欠落していることとも重なって、こうした環境保護運動への批判的視点は見られない。そこからまた、豊かな人が環境を破壊し貧しい人がその被害を被っている現状を批判して、「環境的公正」³⁾を求めるという議論も見られない。

これに対して、近年、アメリカの環境思想の諸潮流を網羅したアンソロジーが出版されたり⁴⁾、わが国では、戸田清氏、鬼頭秀一氏、森岡正博氏、加茂直樹氏らを中心に、環境思想のより詳しい紹介や翻訳も行われ⁵⁾、環境倫理思想のより大きな広がりがとらえられるようになった。また、河野勝彦氏は、主流派の環境倫理学についてより厳密な紹介と問題点の指摘を行っている⁶⁾。そして加藤氏の著作に対して、川本隆史氏は、加藤氏の議論は「自然の生存権」「世代間倫理」「地球全体主義」という「三点に議論を絞り込みすぎているため、環境倫理の問題の広がりを捉えそこなう危険がある」⁷⁾と指摘している。また森岡正博氏も、「加藤は、分析哲学の流れをくむ『講壇派』環境倫理学を、環境倫理学の本道と考えているようである」⁸⁾と述べている。しかし、これらの指摘は加藤氏の議論の狭さの指摘ではあっても、その内容への立ち入った批判ではない。私は、加藤氏が紹介した環境倫理学の議論や加藤氏自身の主張の中には重大な問題点が含まれており、その批判的検討が必要であると考えます。

また、加藤氏は『NHK高校講座 倫理、1995年度』の「環境と倫理」の項目（本文は187-188ページ、引用にあたってはページ数は省略する）にも登場している。ここでも「自然物の生存権」「世代間倫理」「地球有限主義」という三つの主張を行っているだけでなく、『環境倫理学のすすめ』でも見られた氏の近代民主主義への懐疑ないし否定の議論を、より鮮明に打ち出している。すなわち、その「環境の倫理」の「ねらい」を述べた個所で、「基本的人権、

所有権、合意、自由というような近代化の根底にある原則に、環境破壊を招く原因があったのではないかとされている。環境倫理学の内容はまだまだ論争の渦中にあり、特定の主張だけを「NHK高校講座」で紹介することには問題があるが、それ以上に、近代民主主義の原理に環境破壊を招いた原因があったのではないかと考えることを「ねらい」とすることには、いっそう重大な問題があると思われる。（なお、同講座の1996年度では、同じ加藤氏が担当しながら内容にかなりの変化が見られる。近代民主主義への極端な懐疑は影を潜めた。しかしこの変化の理由は不明である。）

私は、以上のような問題意識から、以下では、加藤氏の『環境倫理学のすすめ』と『NHK高校講座 倫理、1995年度』での議論を取り上げ、そこで紹介されている主流派の環境倫理学と加藤氏自身の議論について、とりわけ環境倫理学と民主主義との関係の問題を中心に、批判的に検討したいと思う。

Ⅱ 環境保全は「自然の権利」か「人間の権利」か

1. 「自然中心主義」の主張

加藤氏は、環境倫理学の第一の主張として、「自然の生存権の問題」をあげ、「人間だけでなく、生物の種、生態系、景観などにも生存の権利があるので、勝手にそれを否定してはならない」（1ページ）としている。そして、「自然の生存権」を主張する「自然中心主義」として、P.シンガーの「動物解放論」やA.レオポルドの「土地倫理」などを紹介している。P.シンガーの「動物解放論」とは、人間にだけ権利を認めるのは「種差別」（speciesism）であり、それは「人種差別」（racism）と同様に不当なものであるとして、苦痛を感じることでできるものという基準において、人間と同様に動物の権利もみとめ、動物の虐待・殺戮に反対する主張である。またA.レオポルドは、生物個体ではなく、「生物共同体」の全体性や安定性を重視する

「土地倫理」を主張した。この立場はJ.B.キャリコットらに継承されて、生態系の全体を重視する「生態系中心主義」の主張となっている。なお、加藤氏は、環境保全をあくまでも人間の生存や価値から考えるJ.パスモアやJ.ファインバーグの「人間中心主義」の環境倫理学も紹介している。さらに「人間中心主義」と「自然中心主義」とは両立可能であって、自然が保護されることによって人間の生存も保障されるという立場もありうるとして、これを「カナリア主義」と呼んでいる（28ページ）。この名称は、炭鉱などで空気の状態の危険性をチェックするためにカナリアを使い、カナリアが死なない限り人間も安全だという考えにもとづく。しかし加藤氏の『環境倫理学のすすめ』における議論は、やはり全体として「自然中心主義」を支持するものになっている。

そして加藤氏は「NHK高校講座」では、より明確に、「環境の倫理」の第一の主張として「人間だけでなく自然も生存権をもつ（自然の生存権）」と述べ、「『人間の役に立つから自然を守るのだ』という『ヒューマニズム』は人間中心主義という名前のエゴイズムであるし、結局は『人間のための自然破壊だから許される』という環境破壊の抜け道をわたることになる。『基本的人権』という観念には、自然保護の視点が抜け落ちている。同世代間の合意に基づく民主主義には限界がある」と述べている。

2. 「自然中心主義」の問題点

しかしこれらの主張には次のような問題点がある。

第一に、自然を破壊し、環境を破壊してきた真の原因が曖昧にされている。環境破壊の原因は、けっして「人間中心主義」や「ヒューマニズム」ではない。むしろ資本主義社会における企業の利潤追求第一主義や、旧「社会主義」国の官僚主義的な経済運営など、「生産中心主義」が環境破壊の最大の原因である。人間を搾取し収奪し、国内的・国際的な経済競争のために人間の権利を侵害してきた「生産中心主義」が、

自然をも破壊してきたのである。また、人間を殺戮する戦争は重大な環境破壊でもあり、反人間的な核兵器や軍備の増大も環境への脅威となってきた。しかも、世界の国々における環境破壊は、自然の破壊でありながら、それがそのまま人間の生命、健康、生活を奪うという人間の生存権への侵害にもなってきたのである。これらのことは先進国における公害問題、環境破壊でも明らかであるが、第三世界の環境破壊においてはいっそう深刻である。そこでは森林破壊、土壌汚染、大気汚染、海洋汚染などによって、地域の住民の生命、健康、生活の権利が破壊されるとともに、それらが地球環境破壊にもつながっているのである。その際、先進国と多国籍企業の責任は特に重大である。先進国はかつて植民地にしてきた第三世界の国々をその独立後も資源・エネルギー源の安価な供給地として支配し続けている。そして現地に進出した多国籍企業は、先進国での環境基準を進出先では公然と無視して、地域環境の破壊や「公害の輸出」を続けてきた。またODA（政府開発援助）も発展途上国の自律的・内発的な発展よりも、しばしば発展途上国の独裁政権などと結びつきながら、多国籍企業の経済進出や乱開発による環境破壊をもたらしてきた。さらに先進国は、二酸化炭素の大量の排出による地球温暖化やフロンガスによるオゾン層破壊など、「グローバル・コモンズ」（地球共有財）の破壊にも大きな責任がある⁹⁾。

「人間中心主義」が環境を破壊したという主張は、このような環境破壊の加害者も被害者も区別せず、また国際的な分業体制や国内的な支配体制の問題点をも曖昧にする議論である。環境破壊の真の原因や責任を不明確にするこのような議論は、「環境の倫理」とは言いがたいものであろう。

第二に、「人間中心主義」に対して「自然中心主義」を対立させたり、「人間の権利」に対して「自然の権利」を主張したりすることでは環境問題の本質は把握できない。適切な自然環境なしには生きられない人間、自然環境を保全

することによってこそ生命、健康、生活を守り、人間らしい生き方のできる人間、そういう「人間の権利」を確立することが、環境問題の本質である。それは加藤氏の言う「カナリア主義」とは異なる。「カナリア主義」は人間の個体の生存と生物種の保護とが「あれか、これか」の関係にならないように配慮する（28ページ）というだけであって、「あれか、これか」の関係になった場合への明確な解答はない。（あるいは、加藤氏が創作したナカノシマペリカンの話は、生物種の保護のためには人間個体が犠牲になってもやむをえないという主張とも読みうる。）しかし、そういう抽象的な議論ではなく、「生産中心主義」に反対する本来の「人間中心主義」には、人間の生存と生活に不可欠な自然環境の保全の主張が含まれるのである。すなわち、すべての人に人間に値する生活を保障することと、自然環境を保全することとは不可分なことである。このことは「人間の権利」としての「環境権」を確立してきた国際的な合意文書にも見られる。1972年ストックホルムでの「国連人間環境会議」における「人間環境宣言」は次のように述べている。「人は、尊厳と福祉を保つに足る環境で、自由、平等および十分な生活水準を享受する基本的権利を有するとともに、現在および将来の世代のため環境を保護し改善する厳粛な責任を負う」。こうした「環境権」¹⁰⁾の確立のための経済・政治・法律・社会生活と結びつく倫理こそが「環境の倫理」と言えるであろう。

第三に、「自然中心主義」を主張する論者も、実際上、「人間中心主義」の価値基準を持ち込んでいる。例えば、動物解放論のP.シンガーは、快楽と苦痛を感じるものの権利を言い、ここから動物の権利を主張する（137ページ）。（そしてこの点では動物の方が植物人間や重度脳障害者よりも生命の価値が大きいとされるが、これは生命倫理にとっても重大な問題となる。）しかし、ここでの動物の「快楽と苦痛」も人間からの推測であり、健全な人間により近いものに権利や価値が主張されていることになる。また、

「土地倫理」を主張するA.レオポルドは「生物共同体の統合、安定、美を保つ傾向にあるならば、正しい。反対の傾向にあれば、間違っている」と言う（184ページ）。しかし彼が言う「生物共同体」も、人間の生存を前提として「統合」され、人間の生存も含めて「安定」したものであり、さらに人間にとって「美しい」ものである。ここでも、人間の価値基準が前提されており、そのような人間に適合的な「生物共同体」の保全のために、人間による自然の管理が主張されているのである。要するに、「自然中心主義」と言いながら、たいていの論者は、事実上、「人間中心主義」を前提にしているのである。すなわち、「人間の価値」を前提としない「自然の価値」は成立しないのであり、「人間中心主義」に対立する「自然中心主義」は成立しないのである。

しかも、多くの論者は、人間による「自然の支配」ではなく、人間と自然の「共生」だと言う。しかし、その「共生」も、人間という種が他のいかなる生物種よりも優位に立って、事実上地球を支配しているこの現実を前提にして、動物の虐待・殺戮に反対したり、生物共同体の保全を論じているのである。このような議論は、「共生」といっても、それは人間による「自然の支配」の仕方の改善・変革にすぎないことや、また支配しているからこそそなたねばならない重大な責任を不明確にするのではないだろうか。また事実としての「自然の支配」に目をつむることは、先にも述べた先進国による発展途上国への事実上の「支配」にも目をつむることに通じるのではないだろうか。

なお、R.F.ナッシュは『自然の権利』¹¹⁾（1989年）において、人間の権利の拡大の歴史を論じ、英国貴族→アメリカ入植者→奴隷→婦人→アメリカ原住民→労働者→黒人と拡大されてきた権利が、さらに「自然の権利」にまで拡大されると主張した。これに対して、加藤氏は、先のP.シンガーの議論やアメリカの生命倫理学者らの議論を念頭におきながら、重度脳障害者等の権利の「縮小」もありうるのであって「一面的に

拡大と評価することは正しくない」(137ページ)としている。しかし、「自然の権利」の主張が「人間の権利」の縮小を含むとすると、それはいつそう重大な問題である。

第四に、「人間中心主義」を事実上前提にした、先のような不徹底な「自然中心主義」ではなく、より徹底した「自然中心主義」を取ればどうか。ノルウェーのA.ネスらは、不十分な浅いエコロジー(「シャロウ・エコロジー」)に対して深いエコロジー、つまり「ディープ・エコロジー」¹²⁾を主張した。それは全生命体の平等主義や、全生命体の生態系での自己実現を主張する。この主張では、自然の生命の権利を人間の権利の上位におくことになり、現在でも「人間が多すぎる」ことになる。しかし、このような主張では、結局、「人口爆発」を起こした発展途上国の人間はもちろん、障害者、病人、貧困者など、社会的弱者の切り捨てになりはしないであろうか。こうした倫理は「環境の倫理」の名による「人間の倫理」の否定になる危険性があると言わなければならない。

Ⅲ 世代間倫理とは何か

1. 世代間倫理の主張

加藤氏は、環境倫理学の第二の主張として、「世代間倫理の問題」をあげ、「現在世代は、未来世代の生存可能性に対して責任がある」(4ページ)としている。そして「環境や資源の問題の加害者は現在世代である。その被害者は未来世代である」(31ページ)とされる。さらに加藤氏は、近代倫理と近代民主主義には「世代間倫理」の視点が欠如しているとして、次のように批判する。すなわち、①「民主主義的な決定方式は、異なる世代間にまたがるエゴイズムをチェックするシステムとしては機能しない」(5ページ)。②近代倫理が否定した封建倫理、伝統主義は、実は未来世代のための倫理でもあり、「通時倫理」でもあった。近代倫理はこのような「通時倫理」を否定した同世代間の「共時倫理」にすぎず、未来世代への無責任となる

(32ページ)。③近代倫理が掲げる進歩主義は、知識、技術、生産の発展、自由の拡大によって未来はよりよいものになるという思想である。しかし、現在世代が環境を破壊し資源・エネルギー源を枯渇させようとしているのだから、進歩主義は「ひどい嘘つき」(33ページ)である。

また、加藤氏は、J.ファインバーグやK.S.シュレーダー=フレチュットの議論などを取り上げながら「世代間倫理」の根拠づけについて検討している。まず、シュレーダー=フレチュットは、過去世代、現在世代、未来世代の相互性(互酬制)を論じ、この点で日本の「恩」の概念を取りあげ、現在世代は過去世代(先祖)の恩を未来世代(子孫)に返すべきだと言う。そして世代間倫理の根拠として現在世代と未来世代との「社会契約」を主張している(10章)。また、J.ファインバーグは、権利の拡張をめぐって、①個々の動物、②植物、③あらゆる種、④死んだ人間、⑤植物人間、⑥胎児、⑦未来世代の人間について検討している。そして彼は、権利を代弁可能なものと考え、代弁を依頼したり代弁者に同意できる能力をもち、とりわけ「利害関心」(interest)をもつ存在を権利の主体として規定している。ここから、⑤植物人間、⑥胎児、⑦未来世代の人間にのみ権利を認めるべきだとしている、とされる(11章、ただしファインバーグ自身が植物人間の権利を認めているかどうかは疑問である)。しかし、加藤氏は、シュレーダー=フレチュットの言う「恩」の概念以外はあまり積極的に評価せず、「社会契約という理論形式を当てはめることが、根本的な間違いなのである。他者は、否応なしにこの共同社会の中にいる。他者の権利を尊重しなければならない。この条件で、世代間の倫理は成立する」(134ページ)と述べている。

加藤氏はまた『NHK高校講座』でも、「環境の倫理」の第二の主張として、「現在の世代は未来の世代の生存の可能性をせばめてはならない(世代間倫理)」と言う。ここでは「環境問題というのは、現在の世代が加害者となって、未来の世代が被害者となる犯罪である」とされ、

「『先祖の恩は子孫に渡せ』というのが、世代間倫理の考え方である」としている。つまり、既に第一の主張において述べられた「同世代間の合意に基づく民主主義には限界がある」という議論がここでも妥当することになる。

2. 加藤氏の議論の問題点

しかし以上のような議論には次のような問題点がある。

第一に、加藤氏は、「環境問題というのは、現在の世代が加害者となって、未来の世代が被害者となる犯罪である」と言う。しかし既に見たように、環境問題は現在世代の間でも、公害の加害者と被害者とがあり、また先進国の豊かな人々が加害者となって、とりわけ発展途上国の貧しい人々が被害者となっている問題でもある。このような加害者と被害者との不公平な関係を「犯罪」だと言うのであれば、現在世代の間でも「犯罪」が行われていることになる。その意味で、それは「同世代間倫理」の問題でもある。しかも同世代間の問題は、けっして未来の可能性の問題ではなく、現在の現実の問題である。もしも環境倫理学がこのような「同世代間倫理」を無視して「世代間倫理」だけを論じるのであれば、それは、先進国の豊かな人々のエゴイズムと「犯罪」を未来の世代にも引き継ぐイデオロギーにすぎなくなるであろう。「世代間倫理」を論じるのであれば、私たちは同時に「同世代間倫理」をも厳しく問わなければならないのである。

第二に、では、近代倫理に欠如していたとされる「世代間倫理」の根拠づけについてはどうであろうか。加藤氏も批判するように、シュレーダー＝フレチットの言う世代間の「社会契約」はあくまでもフィクションにすぎない。またファインバーグの言う「インタレスト」の想定にもとづく世代間の倫理の根拠づけも不明確である。これらが世代間倫理を十分に根拠づけうとは思えない。しかし、同様に、「他者は、否応なしにこの共同社会の中にいる。他者の権利を尊重しなければならない」という加藤氏の

主張も、この「他者」に未来世代を含ませて、世代間倫理を断言しているにすぎず、それ自身が世代間倫理の根拠づけになっているわけではない。

第三に、加藤氏の言う封建倫理、伝統主義には「人間の権利」の思想はなかった。封建倫理はその伝統主義と保守性にゆえに、確かに環境保全的ではあった。しかし封建倫理は、人間の倫理として、身分制、家制度、滅私奉公など、一部の人間の特権と多数の人間への抑圧を当然のこととしていた。このような封建倫理の復活は不可能であり、また復活させるべきものではない。また「先祖の恩」を「子孫」に返すという表現も、伝統的には自分の「家」や共同体の先祖と子孫という狭い意味しかもっておらず、それを現代の地球環境問題にまで拡張することには相当な飛躍がある。しかも現代社会においても、文字どおり「すべての人間」にとって「人間の権利」が実現されているわけではない。伝統回帰的な「世代間倫理」によって、現代社会における人権確立の要求や運動が軽視されたり抑制されるようなことがあってはならない。

第四に、近代倫理にとっても、進歩とは単に知識、技術、生産の増大だけではない。むしろ人権と民主主義の確立、より自由でより平等な社会への前進こそが進歩の基準である。また、本来の「生産力」とは、マルクスが論じたように、人間と自然の物質代謝を人間が媒介し規制し統御する能力であり、人間が自然（生態系を含め）を合理的に支配する力である。したがって環境破壊は生産力の破壊でもある。それが、加藤氏も「ここには生態学にかなり近い構図がある」（191ページ）として評価するエンゲルスの思想、すなわち自然の一部としての人間、自然の法則性にもとづく支配と、それが行われない場合の自然の人間への復讐、という思想でもある。そして、資本主義のもとでは、自然破壊と人間の労働力の破壊が同時に進む。それは「資本の生産力」のもとでの「自然の生産力」の破壊であるとともに「人間の生産力」の破壊でもある¹³⁾。したがって、今日の課題は、「生産

力」一般を制限したり低下させることなく、「自然の生産力」や「人間の生産力」を保全するように「資本の生産力」を規制し、さらに人間社会と自然が調和しうる「生産力」をいかに形成するかということである。まさにそのための知識、技術、社会が「進歩」させられなければならないのである。

第五に、民主主義は同世代による決定方式（合意や多数決）には解消できない。民主主義の本質は、基本的人権、人民主権、民族自決権の確立にこそある。しかも、これらは人民の長期にわたるたたかいによって歴史的に確立され、世界的に拡大されてきたものである。その意味で、民主主義は、過去から現在、さらに未来へと発展する「通時的」なものであるとともに、今日においても現代世界へと拡大すべき「共時的」なものと言える。現在世代は、過去世代のたたかいと尊い犠牲のうえで獲得されてきた貴重な成果を継承するとともに、それを現在世代の中で拡大・発展させ、さらに未来世代へと伝える責任をもっているのである。この点で、日本国憲法も次のように述べている。「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これら権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである」（第九七条）。また、先のストックホルム人間環境宣言も、現在世代における環境権の確立と未来世代への「厳粛な責任」を明確にしている。このような民主主義の思想・運動・制度こそが「世代間倫理」の根拠であると言うべきであろう。このような視点に立てば、環境や資源・エネルギー源に関しても、現在世代は未来世代の生存権を保障する責任のあることがより明確になるのである。

なお、加藤氏は、「権利は近代社会が生み出した新しい最後のアニミズムだった」（105ページ）という独特な主張を行っている。だが、人間の権利とは、人間が人間らしく生きるための共通の要求を一般化して社会的に承認し、それ

を社会的に実現しようとする思想であり制度である。加藤氏のように権利をアニミズムだととらえたのでは、その社会的・歴史的実質が理解できないであろう。加藤氏による近代民主主義への否定的評価の基礎には、このような権利概念の不適切な理解があると思われる。

また、人権と世代の問題を考える場合、K.ヴァサクラによって展開された「第三世代の人権」論も多くの示唆を与えるであろう。すなわち、「第一世代の人権」とは18世紀の市民革命において宣言された市民的政治的権利（自由権）であり、「第二世代の人権」とは19-20世紀にかけて確立されてきた生存権的基本権（社会権）である。それに対して「第三世代の人権」とは、20世紀後半以降の国際社会で提唱されてきた国際的権利であり、それには「発展の権利」「環境の権利」「平和の権利」「人類の共同遺産に関する権利」などが含まれるとされる¹⁴⁾。環境倫理学は、このような幾世代にもわたって継続されている人権や民主主義を確立する人民の運動とも結びついて、その論理を構成するべきであろう。

第六に、環境問題に即して「世代間倫理」を実現するということは、今日さまざまな分野から追求されている「持続可能な発展」（sustainable development）や「持続可能な社会」（sustainable society）を実現することである¹⁵⁾。そのためには、環境倫理学は、「社会契約」や「インタレスト」や「アニミズム」による権利論という虚構や抽象的思想にとどまることなく、環境経済学、環境法学、環境社会学などの社会諸科学や、環境保全のための工学、農学、生態学等の自然諸科学とも連携しながら、「持続可能な社会」のための倫理をより具体的に探求しなければならないであろう。

Ⅳ 地球全体主義か地球民主主義か

1. 加藤氏の地球全体主義

加藤氏は、環境倫理学の第三の主張として、「地球全体主義」をあげ、「地球の生態系は開いた宇宙ではなくて閉じた世界である。この閉じた世界では、利用可能な物質とエネルギーの総量は有限である」（8ページ）と述べている。またこの主張は、「決定の基本単位は、個人ではなく地球生態系そのものである（地球全体主義）。個人主義の原理を根こそぎにしようとしている」（81ページ）とも表現される。つまり、加藤氏によれば、個人主義、個人の自己決定権、自由主義、国家の自決権の承認が人口爆発、食料問題、資源・エネルギー枯渇、環境破壊を引き起こしたのであって、個人の自己決定権や国家の自決権は環境保全と両立しない。したがって「地球全体主義」によって個人の自決権や国家の自決権を制限することが必要である、ということになる。その際、加藤氏は「全体主義」がもっている個人の権利への抑圧という問題を意識しつつ、「個人に自由を国家に制限を」（48ページ）とも言う。しかし他方で、民主主義と全体主義とを対置して、「民主主義と大量死、全体主義と繁栄という組み合わせになる可能性が強い」（72ページ）と言い、さらに、「極端な言い方をすれば地球全体の総量的な規制が成功すれば、国内でどんなにひどいことになっても温暖化は防げる」（74ページ）という、まさに極端な主張がされている。

加藤氏は『NHK高校講座』では、「環境の倫理」の第三の主張として、「地球の生態系は有限であって、生態系の保存が他の目的よりも優先する（地球有限主義）」と述べている。ここでは「地球全体主義」という言葉は慎重に避けられている。しかしここでも、「国民の自決権にゆだねられていた事柄が、国際管理の対象となる」とされている。また、生徒に考えさせる「問題」の中で、「個人の自由や国家の自決権よりも、生態系の保護が優先するなら、国際的な全体主義が生み出されないと環境問題が解決で

きないのではないか。地球規模の倫理基準と国家の自由や個人の自由とは両立できるのか」と述べられている。そしてこの「問題」に対する加藤氏自身の解答は先にも見たように『環境倫理学のすすめ』では明瞭である。明らかに「国際的な全体主義」の必要が説かれている。

2. 地球全体主義ではなく地球民主主義を

加藤氏の以上のような主張には重大な問題点がある。

第一に、地球の生態系は有限であって、この有限な生態系を保全しなければならないとする「地球有限主義」と、「生態系の保存が他の目的よりも優先する」とか「個人の自由や国家の自決権よりも生態系の保護が優先する」という「地球全体主義」とは同じではないはずである。「地球有限主義」を取りつつ、個人の自由や民族の自決権を尊重しながら地球環境を保全するという可能性もあるはずである。そのような可能性を具体的に検討することなしに、「地球有限主義」にいきなり「地球全体主義」を直結させるのは論理の飛躍である。

アメリカの環境倫理学の中では、A.レオポルドやJ.B.キャリコットらは「全体論的環境倫理学」を主張している。それは地球の生態系全体の保全を主張するもので、倫理学上の「全体論」(holism)であって、政治的な「全体主義」(totalitarianism)ではない。それに対して、「動物の権利」を主張するT.レーガンは、A.レオポルドらの議論に「環境ファシズム」の傾向を読み込み、「環境ファシズム」と個体の権利とは両立しない、として批判した¹⁶⁾。ところが、加藤氏の言う「地球全体主義」は、倫理学上の「全体論」をむしろ積極的に国際的な政治・経済における意思決定システムとしての「全体主義」にまで拡張するものである。加藤氏は1993年の「地球環境と人口」シンポジウムにおいて、「エコ・ファシズムにスレスレの政策が必要となろう」と述べたそうであるが¹⁷⁾、私はこのような議論は人権や民主主義にとって大変危険なものであると思う。

なお、加藤氏は「国家の自決権」という表現をとる。確かに国家は主権をもち、その中に国家の自決権が含まれるであろう。しかしどのような国家体制を選ぶかは人民の権利であり、また帝国主義国家による他民族支配を克服する歴史的過程で、民族が自らの国家を形成し自らの経済生活や民族文化を守る権利としての「民族自決権」が確認されてきた。その点で、私は「国家の自決権」よりも「民族の自決権」という表現が適当であると考ええる。そしてこのような歴史を考えると、「地球有限主義」を「地球全体主義」にすり替える議論はいつそう受け入れがたいと思われる。

第二に、加藤氏の言う「地球全体主義」の具体的内容は不明確であるが、「民主主義」に対置される「全体主義」であるからには、まさに全体を統括する中心が存在する政治・経済体制が想定されていると思われる。それは、結局、先進国が中心となって地球環境・資源・エネルギーを国際的に管理する体制であろう。もちろん、加藤氏は、南北問題が重要な問題になることを指摘する。しかしそれは「先進工業国による環境破壊の責任を発展途上国が全面的に負わされて、経済開発が出来なくなったり、経済開発にともなう費用が大きくなりすぎたりすれば、発展途上国は永久に発展のない世界になってしまう」(12ページ)という認識にとどまる。つまり、環境問題と南北問題のかかわりは、南の経済開発の困難性の問題であって、北の先進工業国による南の環境破壊や経済的支配体制はほとんど無視されている。そこから加藤氏は、例えば、南の熱帯雨林が巨大な浄化装置だとすると、それを利用している先進工業国は「利用の料金を払わなければならない」(48ページ)と主張するだけにとどまっている。そこでは、「国家間の配分の公正」を言いながら、しかし不公正で不平等な南北の国際分業体制や支配構造を改変したり、変革することはなんら問題にされない。しかしこれでは、先進工業国中心の「地球全体主義」によって、従来の南北の国際分業体制や支配体制が固定化される危険性があ

ると言わなければならない。

第三に、「地球全体主義」は、個人の自己決定権や民族自決権など、個人や民族の権利の制限に重点を置くために、個人や民族が有限な地球環境の恩恵をできる限り平等に分ち合いながら、お互いの幸福を追求するという方向には向かわない。加藤氏の議論でも、経済的に豊かな人が環境を破壊し、貧しい人がその被害を被るという不公正な構造を変革すべきだという「環境的公正」の主張は見られない。つまり「地球全体主義」のもとでは、環境的公正を実現しながら、個人や地域や民族が自主的・自発的に地域の環境を守り、地球環境を守ろうとする運動よりは、むしろ地球環境の国際的な管理・統制のもとで、個人や地域や民族の生活が規制されることが想定されている。しかし、個人や民族の権利が尊重されないような地球、支配や抑圧が固定化された地球を、誰が本気で守ろうとするであろうか。「地球全体主義」は、個人や民族が自発的に地球環境の保全のために積極的に取り組むうえでも、かえって障害になると思われる。

第四に、すでに論じたように、地球環境問題の最大の要因は、先進国、多国籍企業による資源・エネルギーの浪費と、とりわけ第三世界の環境破壊にある。さらに膨大な軍事力と戦争による資源・エネルギーの浪費と環境破壊も重大である。したがってこれらを規制する国際的な運動や経済・政治・法制度の確立が、環境問題の解決の大きな要因となる。ところが、先進国中心の「全体主義」的な地球環境・資源・エネルギーの国際管理では、先進国や多国籍企業の利益が依然として優先されるであろう。しかもこのような「全体主義」的な国際管理のためには核兵器を含む軍事力の維持・増強も正当化される可能性がある。さらには、そのような国際的管理に逆らう者に対しては、「湾岸戦争」(1991年)のように、アメリカを中心とした先進国の同盟軍による軍事的制裁が、したがって大量の殺戮と環境破壊さえも正当化されかねない危険性もある。

第五に、したがって、「地球全体主義」ではなく、「地球民主主義」こそが、環境の倫理とされなければならないであろう。それは、「地球有限主義」を前提としながらも、人権と民主主義の確立に基づいて地球環境を保全する方向である。それは、①個人の権利の確立と、環境を守ろうという個人の自覚的な生活の形成、②地域住民の自治と共同による地域からの環境保全、③民族自決権の保障と、資源・エネルギー・環境への民族主権の確立、④先進国における大量生産・大量消費・大量廃棄の経済システム・生活スタイルを、環境保全型システムに転換させること、そのためにも独占資本、多国籍企業の活動を民主的に規制するシステムを確立すること、⑤国際的な民主主義の確立と、地球環境保全のための国際的な合意の形成、そのためにも政府間の交渉や合意にとどまらず、環境保全に取り組む市民、労働者、諸団体の国際的な交流と連帯、などをその内容とするであろう。そのような意味での地球民主主義こそが環境の倫理となるのである。

注

- 1) 「社会派エコロジー」については、戸田清「社会派エコロジーの思想」小原秀雄監修『環境思想の系譜 2, 環境思想と社会』東海大学出版会, 1995年, 所収, 参照。
- 2) この評価は、キャロリン・マーチャント『ラディカル・エコロジー』(1992) 川本・須藤・水谷訳, 産業図書, 1994年や、バリー・コモナー『地に平和を』(1990) 松岡信夫訳, ダイアモンド社, 1994年, による。
- 3) 環境的公正については、戸田清『環境的公正を求めてー環境破壊の構造とエリート主義』新曜社, 1994年, 参照。
- 4) Cf. M. E. Zimmerman et al.(ed.), *Environmental Philosophy, From Animal Rights to Radical Ecology*, Prentice Hall, 1993.
- 5) 小原秀雄監修『環境思想の系譜』全三巻(東海大学出版会, 1995年), シューダー=フレチェット編
- 『環境の倫理』上下(京都生命倫理研究会訳, 晃洋書房, 1993年), 加茂直樹・谷本光男編『環境思想を学ぶ人のために』(世界思想社, 1994年), 鬼頭秀一『自然保護を問ひなおす』(ちくま新書, 1996年), など参照。
- 6) 河野勝彦「環境倫理学の可能性」関西唯物論研究会編『環境問題を哲学する』文理閣, 1995年, 所収。
- 7) 川本隆史『現代倫理学の冒険』創文社, 1995年, 113ページ。
- 8) 森岡正博「ディープエコロジーの環境哲学」『講座文明と環境, 第14巻, 環境倫理と環境教育』朝倉書店, 1996年, 46ページ。
- 9) このような構造については、西川潤『世界経済入門』第二版, 岩波新書, 1991年や, 寺西俊一『地球環境問題の政治経済学』東洋経済新報社, 1992年, など参照。
- 10) 環境権については、阿部泰隆・淡路剛久編『環境法』有斐閣, 1995年, 参照。
- 11) ロデリック・F・ナッシュ『自然の権利』岡崎洋監修, 松野弘訳, TBSブリタニカ, 1993年。
- 12) 「ディープ・エコロジー」については、前掲『環境思想の系譜 3, 環境思想の多様な展開』「第二部 ディープ・エコロジーと自然観の変革」所収論文など, 参照。
- 13) マルクスらの史的唯物論と環境問題については、吉田文和『環境と技術の経済学』(青木書店, 1980年), 岩佐茂『環境の思想ーエコロジーとマルクス主義の接点』(創風社, 1994年), 久野秀二「環境問題と史的唯物論」(鯉坂・中田編『現代に挑む唯物論』学習の友社, 1996年) など, 参照。
- 14) 田畑茂二郎『国際化時代の人権問題』岩波書店, 1988年, 第7章, 参照。
- 15) 林智, 西村忠行, 西川栄一, 本谷勲『サステイナブル・ディベロプメント』法律文化社, 1991年, など参照。
- 16) トム・レーガンやJ.B.キャリコットの議論については、前掲『環境思想の系譜 3, 環境思想の多様な展開』「第一部 環境と倫理」所収論文, 参照。
- 17) 戸田清『環境的公正を求めて』, 6ページ, 参照。

〔付 記〕

本稿は、大阪経済法科大学の1996年度研究補助金による「価値と自由についての哲学的研究」の研究成果の一部である。

(1996年12月6日受理)